

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西村 俊六
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西村 俊六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	49,883	20,743	92,602
経常利益(百万円)	1,999	1,935	7,872
四半期(当期)純利益(百万円)	4,212	1,488	3,565
純資産額(百万円)		177,837	178,291
総資産額(百万円)		188,638	188,691
1株当たり純資産額(円)		5,075.36	5,088.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	120.23	42.47	94.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		94.3	94.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,454		6,542
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,226		45
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,928		18,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)		53,072	56,073
従業員数(人)		37,359	41,328

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社) 万宝至馬達(鷹潭) 有限公司	中華人民共和国 江西省鷹潭市	RMB 47,833千	小型モーターおよび同 部品の生産・販売	100.0 (100.0)

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. 万宝至馬達(鷹潭)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。

なお、平成21年9月3日開催の取締役会において、万宝至精工(東莞)有限公司の設立を決議しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	37,359 [381] (19,651)
---------	--------------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 連結子会社3社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	764 [83]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量(千個)
小型モーター	香港マブチ	185,610
	東莞マブチ	1,200
	大連マブチ	30,382
	瓦房店マブチ	45,358
	江蘇マブチ	9,359
	ベトナムマブチ	68,517
	ダナンマブチ	28,413
	台湾マブチ	1,366
	合計	370,207

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額(百万円)
小型モーター	自動車電装機器	8,853
	音響・映像機器	3,275
	光学・精密機器	3,839
	家電機器・工具・玩具・模型	4,758
	合計	20,726

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第2四半期連結会計期間より、従来の「情報・通信機器」市場呼称を「光学・精密機器」市場に変更しております。なお、これによる構成用途の変更はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、全市場のサプライチェーン全体の在庫調整がほぼ終わり、第2四半期以降、回復に向けた底堅い需要増の動きが継続しました。ただし、国・地域の需要回復度合いに格差があり、米国と日本を除くアジア地域の回復によるところが大きい状況でした。

このような景況下、当社の主たる事業でありますモーター販売実績を見ますと、数量は前年同期比17.8%減少、金額は前年同期比20.7%減少となりました。これらの結果、第3四半期連結会計期間の売上高は207億4千3百万円（前年同期比20.7%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は207億2千6百万円（前年同期比20.7%減）となっております。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の用途市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

当該市場における売上高は88億5千3百万円（前年同期比11.5%減）と減少しました。自動車販売は各国の景気浮揚策もあり増加し、中でも新興国での販売が増加しました。このような状況のなか、戦略製品であるパワーウィンドウ用ユニットが、搭載車種の拡大や新興市場の好調から他のアイテムより減少幅が少なく当初予想を上回りました。しかしながら、前年同期比では大幅な減少となりました。

音響・映像機器市場

当該市場における売上高は32億7千5百万円（前年同期比28.0%減）と減少しました。CD用のほとんどを占めるカーCD用は、回復傾向にあり、DVDプレーヤー用は、シェアアップ等で当初予想より増加したものの、両アイテムとも大幅に減少しています。

光学・精密機器市場

当該市場における売上高は38億3千9百万円（前年同期比24.9%減）と減少しました。インクジェットプリンター用、デジタルカメラ用ともに予想以上に回復が早く、PCドライブ用は、シェアアップ等により増加したものの、売上高は減少しています。

家電機器・工具・玩具・模型市場

当該市場における売上高は47億5千8百万円（前年同期比26.6%減）と減少しました。理美容関連機器用、健康関連機器用、電動工具用等の全てが回復基調にあるものの低調に推移しました。

製造原価面では、主に銅などの相場品の値下がりによる材料費の低減や、生産拠点での人員適正化や製造経費の効率化など原価低減が進捗したこと、また全社を挙げての経費削減活動の進捗により、販売管理費が前年同期より減少したことなどによる結果、当第3四半期における営業利益は19億9千2百万円となりました。営業外損益では、受取利息等による収益はあったものの、為替差損を計上したため、経常利益は19億3千5百万円となりました。また、投資有価証券売却損などを特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は18億3千7百万円、当第3四半期純利益は14億8千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ41億6千3百万円減少し、530億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、29億2千2百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益（18億3千7百万円）、減価償却費（10億3千2百万円）、仕入債務の増加（6億6百万円）および棚卸資産の減少（4億1千8百万円）が、売上債権の増加（21億2千1百万円）を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは31億1千6百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出（112億3百万円）が払戻による収入（101億5千1百万円）を上回ったこと、投資有価証券の取得による支出（28億9千2百万円）が売却による収入（9億1千2百万円）を上回ったこと、および固定資産の取得による支出（4億3千9百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは17億5千5百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額（17億5千4百万円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、862百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して5千2百万円減少し、1,886億3千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加71億4百万円、有価証券の減少55億2千6百万円、商品等の棚卸資産の減少41億8千9百万円、繰延税金資産の増加17億8千4百万円などでありま

す。
負債合計は、前連結会計年度末に対して4億1百万円増加し、108億1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、繰延税金負債の減少16億7千7百万円、一部の海外子会社の退職給付債務を当期首で一括計上したことによる退職給付引当金の増加15億4千1百万円などでありま

す。
純資産合計は、前連結会計年度末に対して4億5千4百万円減少し、1,778億3千7百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千万円）減少、為替換算調整勘定が3億3千6百万円減少してあります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動があったものは、次のとおりであります。

マブチモーター株式会社（千葉県松戸市）における社員寮新設については、当初の計画を延期し、完了予定は平成21年12月となっております。

なお、建物部分にあたる一期工事（総投資額806百万円）につきましては平成21年7月に完了し、使用を開始しております。

マブチモーターダナンリミテッド（ベトナムダナン市）における建物新設については、次のとおり完了しております。

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資額 (百万円)	完了年月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならびに 部品の製造・販売	建物	995	平成21年7月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,875,881	43,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,875,881	43,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ~平成21年9月30日	-	43,875,881	-	20,704	-	20,419

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,836,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,984,500	349,845	同上
単元未満株式	普通株式 54,981	-	同上
発行済株式総数	43,875,881	-	-
総株主の議決権	-	349,845	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	8,836,400		8,836,400	20.14
計	-	8,836,400		8,836,400	20.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,860	3,870	4,330	4,590	5,010	4,890	4,990	4,930	4,760
最低(円)	3,350	3,230	3,540	3,950	4,440	4,370	4,310	4,620	4,420

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	管理本部長	西村 俊六	平成21年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,759	45,655
受取手形及び売掛金	11,911	9,543
有価証券	20,642	26,168
商品	4,945	6,411
製品	2,306	3,711
半製品	653	787
原材料及び貯蔵品	4,093	5,467
仕掛品	871	681
未収法人税等	-	777
繰延税金資産	1,560	1,584
その他	978	1,359
貸倒引当金	250	195
流動資産合計	100,473	101,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,348	40,124
減価償却累計額	23,739	23,504
建物及び構築物(純額)	17,608	16,619
機械装置及び運搬具	38,571	38,793
減価償却累計額	30,637	30,380
機械装置及び運搬具(純額)	7,934	8,412
工具、器具及び備品	13,139	13,092
減価償却累計額	11,512	11,270
工具、器具及び備品(純額)	1,627	1,821
土地	6,022	6,023
建設仮勘定	996	1,993
有形固定資産合計	34,189	34,870
無形固定資産		
その他	445	462
無形固定資産合計	445	462
投資その他の資産		
投資有価証券	50,962	50,606
繰延税金資産	1,933	124
その他	791	693
貸倒引当金	158	22
投資その他の資産合計	53,529	51,402
固定資産合計	88,165	86,736
資産合計	188,638	188,691

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974	2,110
未払法人税等	450	-
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	619	246
その他	3,842	4,974
流動負債合計	7,888	7,333
固定負債		
繰延税金負債	28	1,706
退職給付引当金	1,764	222
その他	1,120	1,137
固定負債合計	2,913	3,066
負債合計	10,801	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	214,993	230,288
自己株式	63,457	77,816
株主資本合計	192,660	193,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	1,122
為替換算調整勘定	14,519	14,183
評価・換算差額等合計	14,823	15,305
純資産合計	177,837	178,291
負債純資産合計	188,638	188,691

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	49,883
売上原価	37,717
売上総利益	12,166
販売費及び一般管理費	11,631
営業利益	534
営業外収益	
受取利息	761
受取配当金	59
為替差益	134
スクラップ材料売却収入	372
その他	248
営業外収益合計	1,577
営業外費用	
株式関係費	36
遊休資産減価償却費	17
その他	57
営業外費用合計	112
経常利益	1,999
特別利益	
固定資産処分益	72
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	72
特別損失	
固定資産処分損	46
減損損失	20
臨時退職金	336
投資有価証券売却損	87
投資有価証券評価損	24
貸倒引当金繰入額	0
特別損失合計	516
税金等調整前四半期純利益	1,555
法人税、住民税及び事業税	2,656
法人税等合計	2,656
四半期純利益	4,212

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	20,743
売上原価	14,945
売上総利益	5,798
販売費及び一般管理費	3,805
営業利益	1,992
営業外収益	
受取利息	236
受取配当金	0
スクラップ材料売却収入	180
その他	77
営業外収益合計	493
営業外費用	
株式関係費	7
為替差損	522
遊休資産減価償却費	5
その他	14
営業外費用合計	550
経常利益	1,935
特別利益	
固定資産処分益	11
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産処分損	1
減損損失	0
臨時退職金	20
投資有価証券売却損	87
特別損失合計	109
税金等調整前四半期純利益	1,837
法人税、住民税及び事業税	349
法人税等合計	349
四半期純利益	1,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,555
減価償却費	3,031
減損損失	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	22
受取利息及び受取配当金	821
為替差損益(は益)	102
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	87
有形固定資産処分損益(は益)	43
投資有価証券評価損益(は益)	24
売上債権の増減額(は増加)	2,359
たな卸資産の増減額(は増加)	4,309
仕入債務の増減額(は減少)	706
その他	657
小計	5,979
利息及び配当金の受取額	864
利息の支払額	0
法人税等の支払額	567
法人税等の還付額	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	28,394
定期預金の払戻による収入	26,261
有価証券の取得による支出	17,692
有価証券の売却による収入	19,092
固定資産の取得による支出	2,537
固定資産の売却による収入	74
投資有価証券の取得による支出	9,276
投資有価証券の売却による収入	6,301
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	3,924
自己株式の取得による支出	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,000
現金及び現金同等物の期首残高	56,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,072

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、万宝至馬達（鷹潭）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が52百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金は1,221百万円減少しております。 また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
(有形固定資産の年数の変更) 当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
(子会社の設立) 当社は、平成21年9月3日開催の取締役会において子会社設立を決議いたしました。子会社設立の目的および子会社の概要は次のとおりです。 1. 目的 小型モーター精密部品生産の一貫化によるコストダウンなど、競争力の強化を図るため。 2. 子会社の概要 (1) 商号 万宝至精工(東莞)有限公司 (2) 事業内容 小型モーター精密部品の生産と販売、アフターサービスの提供 (3) 資本金 1,500万米ドル (4) 出資比率 萬寶至實業有限公司(当社100%子会社)100% (5) 設立日 2009年10月22日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円
2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 1,035百万円	2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	4,839百万円
退職給付費用	315
貸倒引当金繰入額	204
研究開発費	595
減価償却費	1,128

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	1,701百万円
退職給付費用	97
貸倒引当金繰入額	15
研究開発費	179
減価償却費	385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	52,759
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,190
有価証券勘定	20,642
価値の変動についてリスクを負う有価 証券	13,139
現金及び現金同等物	53,072

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 43,875,881株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,836,619株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,172	62	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成21年6月30日	平成21年9月18日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間期首において、在外子会社の退職給付債務の計算を変更したことなどにより、利益剰余金が1,221百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,529	12,690	1,643	2,880	20,743		20,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,004	10,463	5		20,473	(20,473)	
計	13,533	23,153	1,649	2,880	41,216	(20,473)	20,743
営業利益又は営業損失()	183	1,873	66	33	2,157	165	1,992

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,752	29,496	4,019	7,615	49,883		49,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,268	23,056	9		44,334	(44,334)	
計	30,020	52,553	4,029	7,615	94,218	(44,334)	49,883
営業利益又は営業損失()	2,148	1,668	106	305	67	601	534

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ 米国

(3) ヨーロッパ ドイツ

3 配賦不能営業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で27百万円増加、営業利益がアジアで24百万円減少しております。

【海外売上高】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,755	2,897	13,799	18,452
連結売上高(百万円)				20,743
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	14.0	66.5	89.0

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)			
	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,295	7,655	32,423	44,374
連結売上高(百万円)				49,883
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	15.4	65.0	89.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ
 (2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他
 (3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール、韓国他
 3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)		
		四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	2,875	3,359	484
	小計	2,875	3,359	484
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	32,080	29,466	2,614
	小計	32,080	29,466	2,614
合計		34,955	32,826	2,129

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,616	2,395	779
	債券			
	社債	4,701	4,745	44
	その他	283	307	24
小計		6,600	7,448	847
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,785	1,518	266
	債券			
	社債	15,266	14,865	400
	その他	4,320	3,630	690
小計		21,372	20,013	1,358
合計		27,972	27,462	510

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	1,035	1,665	630
合計		1,035	1,665	630

(注) 期末の時価は、先物相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,075.36円	1株当たり純資産額	5,088.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	120.23円	1株当たり四半期純利益金額	42.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,212	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,212	1,488
期中平均株式数(株)	35,039,664	35,039,375

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。